

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第81期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社リゾート&メディカル
【英訳名】	Resort & Medical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 板橋 光一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-5214-5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-5214-5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)				531,133	1,551,380
経常利益 (千円)				205,031	536,587
当期純利益 (千円)				198,927	649,995
包括利益 (千円)				938,142	190,040
純資産額 (千円)			1,377,879	2,882,934	3,428,273
総資産額 (千円)			1,789,118	3,658,974	3,633,619
1株当たり純資産額 (円)			52,212.17	53,396.57	51,736.24
1株当たり当期純利益金額 (円)				5,255.41	12,038.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			77.0	78.8	76.9
自己資本利益率 (%)				9.3	28.9
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				197,284	879,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				1,282,080	271,638
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				94,562	76,520
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				79,299	610,397
従業員数 (名)			1	11	33
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	(24)	(34)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第77期及び第78期は連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第79期については、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第80期及び第81期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第79期、第80期及び第81期の株価収益率については、当社は非上場であるため記載しておりません。
6. 平成26年7月1日を効力発生日として普通株式20,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第79期及び第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	536,000	20,153	1,078,133	230,945	1,443,385
経常利益又は経常損失() (千円)	26,980	13,800	3,022,451	40,404	843,187
当期純利益又は当期純損失() (千円)	129,944	23,010	3,023,661	46,507	839,207
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数 (株)	528,036,156	528,036,156	528,036,156	1,091,142,729	54,557
純資産額 (千円)	345,968	322,957	1,377,879	2,637,498	2,737,491
総資産額 (千円)	746,949	741,270	1,788,539	3,657,083	3,112,138
1株当たり純資産額 (円)	13,109.62	12,237.67	52,212.17	48,850.70	50,702.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() (円)	4,922.00	870.00	114,596.02	1,228.71	15,543.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	43.6	77.0	72.1	88.0
自己資本利益率 (%)	37.6				33.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,336	5,344	1,058,319		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,379		685,800		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,969	6,435	10,348		
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,241	1,145	373,420		
従業員数 (名)	1	1	1	11	12
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	(24)	(12)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第80期及び第81期は連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第77期及び第78期は関連会社を有していないため、第79期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期、第79期及び第80期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第77期及び第81期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第78期、第79期及び第80期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
7. 平成26年7月1日を効力発生日として普通株式20,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております

2 【沿革】

年月	沿革
大正14年6月	大阪市東区の錦水堂額縁店の中にラジオ部設立 トランス等の製造を開始
昭和10年12月	株式会社錦水堂を設立
18年4月	社名を錦水電機工業株式会社と改称
36年5月	社名をラックス株式会社と改称
52年10月	日本証券業協会店頭売買銘柄に登録
62年6月	本社を東京都品川区に移転
平成6年5月	韓国上場会社三星電子株式会社と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
11年12月	グランド・リバー・グループ・リミテッド(香港上場会社の投資ファンド,B.V.I.)と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
12年1月	LUX(Hong Kong)CO.,Ltd.(現 Quants Capital (Hong Kong) Limited)を設立
2月	本社を東京都港区に移転
8月	商号をイーラックス株式会社に変更
17年7月	商号を株式会社クオンツに変更
20年6月	Sun Innovation Holdings Limitedを持分法適用関連会社化
21年5月	Sun Innovation Holdings Limitedを売却
23年7月	本店を東京都千代田区に移転
25年11月	商号を株式会社リゾート&メディカルに変更
26年7月	20,000株を1株とする株式併合を実施
9月	株式会社ジオネクストを連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、持分法適用関連会社であった株式会社ジオネクスト及び同社の子会社について、実質支配力が増したため、中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、事業持株会社である当社、連結子会社10社(うち連結子会社9社)、関連会社1社及び親会社1社で構成されることとなりました。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び子会社の当社グループ内における位置づけは、以下のとおりであります。

有価証券投資事業

国内外の事業会社が発行する有価証券等に投資を行い、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的としております。

(主な関係会社)当社、Optic Finance Limited

不動産投資事業

不動産の賃貸及び売買を行っております。

(主な関係会社)当社

リゾート事業

「熱海温泉ホテルあいおら(静岡県熱海市)」及び「伊東温泉ホテルあいおら(静岡県伊東市)」の旅館施設2物件を営業しております。

(主な関係会社)当社

再生可能エネルギー事業

地熱・温泉バイナリー及び太陽光発電所の開発・運営及び再生可能エネルギー全般に係るコンサルティングを行っております。

(主な関係会社)株式会社ジオネクスト、日本地熱発電株式会社、エリアエナジー株式会社

ヘルスケア事業

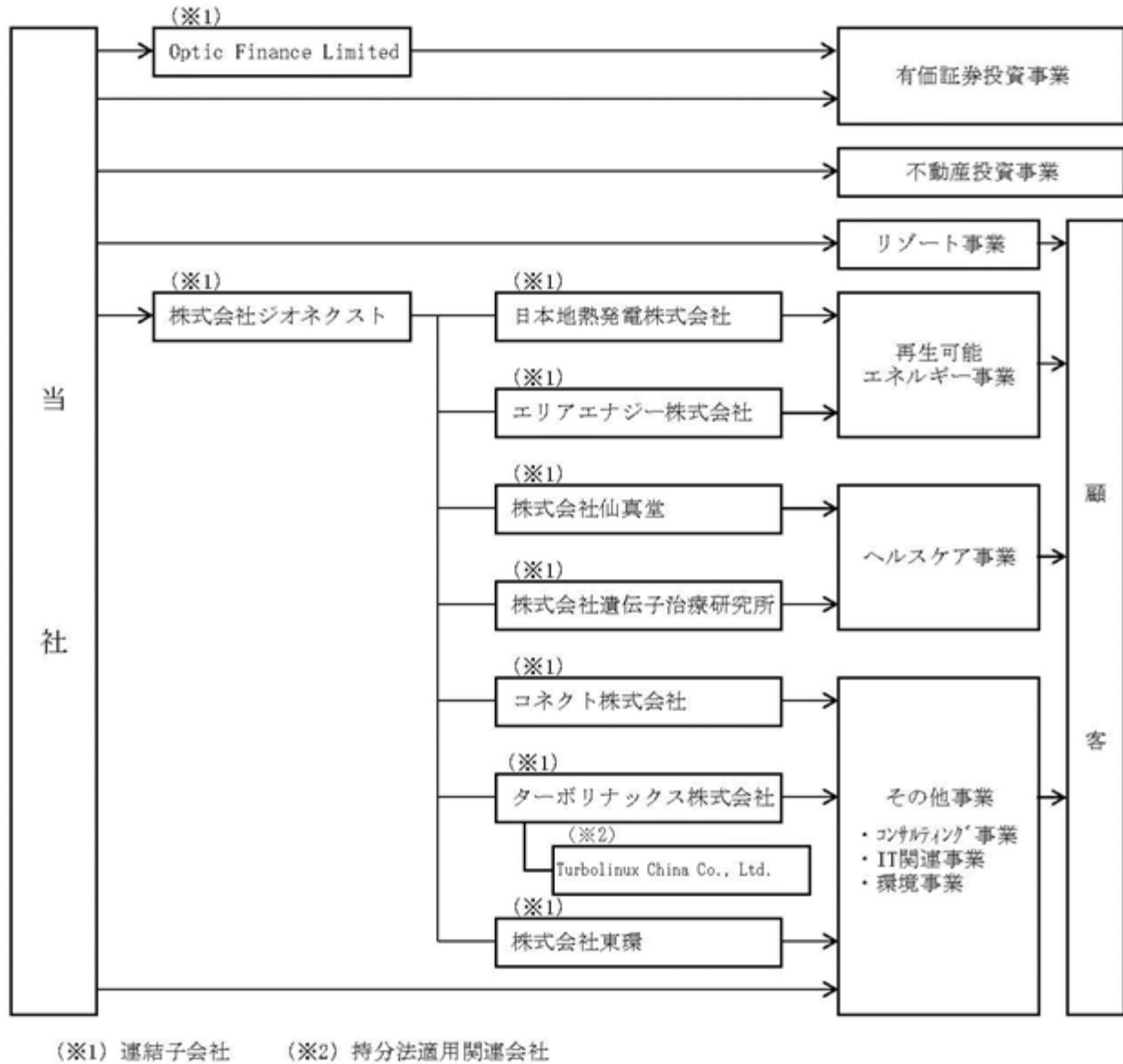
調剤薬局の運営、サプリメントの開発・販売、遺伝子治療に係る研究開発を行っております。

(主な関係会社) 株式会社ジオネクスト、株式会社仙真堂、株式会社遺伝子治療研究所

その他

コンサルティング事業、IT関連事業及び環境事業により構成されております。

(主な関係会社) 当社、Optic Finance Limited、株式会社ジオネクスト、コネクト株式会社、ターボリナックス株式会社、株式会社東環
企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社シーアンドフレア	東京都豊島区	49 百万円	経営コンサルティング 投資業	被所有 52.1	資金の貸付 役員の兼任 1名
(連結子会社) Optic Finance Limited	英領ヴァージン 諸島	米ドル 1	有価証券投資事業 コンサルティング事業	100.0	資金の借入 役員の兼任 1名
(株)ジオネクスト (注)2,3,5	東京都台東区	761 百万円	IT関連事業・環境事業 再生可能エネルギー事業 ヘルスケア事業	48.8	資金の貸付 役員の兼任 1名
ターボリナックス(株) (注)2,6	東京都台東区	50 百万円	IT関連事業	100.0 (100.0)	-
コネクト(株) (注)2,6	東京都台東区	95 百万円	IT関連事業	100.0 (100.0)	-
(株)東環 (注)6	東京都台東区	5 百万円	環境事業	100.0 (100.0)	-
日本地熱発電(株) (注)2	東京都台東区	30 百万円	再生可能エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)遺伝子治療研究所 (注)2	栃木県宇都宮市	30 百万円	ヘルスケア事業	63.3 (63.3)	-
(株)仙真堂 (注)2	東京都台東区	30 百万円	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
エリアエナジー(株) (注)2	東京都台東区	10 百万円	再生可能エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) Turbolinux China Co., Ltd.	中国北京市	361 万米ドル	IT関連事業	49.0 (49.0)	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄に記載したコンサルティング事業、IT関連事業及び環境事業は、セグメント上「その他」に含まれる事業であります。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書提出会社であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 債務超過会社であります。債務超過の額は、平成26年12月期末時点で、ターボリナックス(株)が42百万円、コネクト(株)が412百万円、(株)東環が58百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
有価証券投資事業	2 ()
不動産投資事業	
リゾート事業	9 (12)
再生可能エネルギー事業	8 ()
ヘルスケア事業	7 ()
報告セグメント計	26 (12)
その他	4 (22)
全社(共通)	3 ()
合計	33 (34)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12 (12)	43.2	1.1	2,533

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安が進行し、輸出関連企業を中心に収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調となりましたが、原材料価格の高止まりや新興国及び資源国経済成長の鈍化などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは不動産投資事業及びリゾート事業を中心とした安定的な収益体制の確立に努めるとともに、当社保有の営業投資有価証券を売却し資金化を進め、着実に収益を拡大させ企業価値の向上を図ってまいりました。

当社は、平成26年8月18日付で、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社ジオネクストが実施した第三者割当による新株式の引受けを行い、さらに、平成26年9月24日開催の当社取締役会において、株式会社ジオネクストが進める再生可能エネルギー事業に対する設備投資資金援助のため、当社を貸主、株式会社ジオネクストを借主とするコミットメントライン契約の締結を決議し、同契約に基づき貸付を実行いたしました。その結果、株式会社ジオネクストは当社の連結子会社となりました。

また、当社は平成27年3月27日開催の取締役会において、当社の親会社である株式会社シーアンドフレアとの吸収合併契約の締結を決議し、平成27年5月11日開催の臨時株主総会にて同議案が承認可決され、平成27年5月12日付で当社を存続会社、株式会社シーアンドフレアを消滅会社とする吸収合併を実施し、事業の効率化・経営体制の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,551百万円（前年同期比192.1%増）、営業利益653百万円（前年同期比375.8%増）、経常利益536百万円（前年同期比161.7%増）、当期純利益は649百万円（前年同期比226.7%増）となりました。

なお、新たに連結子会社となりました株式会社ジオネクスト及び同社の子会社については、みなし取得日を中間連結会計期間末としているため、平成26年7月1日から平成26年12月31日までの6ヶ月間の損益計算書を連結しております。

当連結会計年度における各事業の営業活動の状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、610百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は879百万（前年同期比345.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益553百万円の計上、営業投資有価証券の売却による減少195百万、持分法による投資損失79百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は271百万円（前年同期比78.8%減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入539百万円、短期貸付金の回収による収入500百万円があった一方で、固定資産の取得による支出889百万円、関係会社貸付けによる支出271百万円、繰延資産の取得による支出95百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期比19.1%減）となりました。これは主に、当社の連結子会社において新株予約権の行使による株式の発行による収入61百万円があった一方で、関係会社短期借入金の返済による支出100百万円、長期未払金の返済による支出48百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの有価証券投資事業、不動産投資事業及びリゾート事業は、受注生産形態をとっていないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、再生可能エネルギー事業、ヘルスケア事業及びその他事業における状況を記載しております。また、有価証券投資事業、不動産投資事業及びリゾート事業については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業については、いずれも生産活動を行っていないため、記載していません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
その他事業(千円)	10,453	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前連結会計年度における生産実績がないため、前年同期比を記載していません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、再生可能エネルギー事業については仕入活動を行っていないため、記載していません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	8,349	
その他事業(千円)	23,349	
合計	31,698	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前連結会計年度における商品仕入実績がないため、前年同期比を記載していません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業については、いずれも受注形式の販売活動に該当しないため、記載していません。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
その他事業(千円)	98,977		4,980	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前連結会計年度における受注実績がないため、前年同期比を記載していません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	906	
その他事業(千円)	94,635	
合計	95,542	

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の主要な相手先がないため記載していません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. ヘルスケア事業及びその他事業の一部の前年同期比につきましては、当連結会計年度より開始した事業であるため記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社が営む有価証券投資や不動産投資を取り巻く事業環境は、経済・金融政策により緩やかな回復傾向が見られた一方で、新興国を中心とした海外景気に対する不安感や円安による原材料価額の上昇などから、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社はリゾート事業及び不動産投資事業を中心に、安定的な収益基盤の構築に引き続き取り組み、有価証券投資事業においては保有する営業投資有価証券の売却を実行し、着実に収益を拡大させ企業価値向上を図ってまいりました。

今後より収益性を高め、日本の国策に沿ったエネルギーや再生医療分野の事業を手がける上場会社等への有価証券投資と、安定的な収益が見込める不動産投資及びリゾート事業を進めるとともに、経営資源を集中し事業のスクラップアンドビルドに取り組み、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社の連結子会社である株式会社ジオネクスト及びその子会社が従来から携わっているIT関連事業及び環境事業の市場は今後も成長が見込まれており、平成26年度から新たに開始した再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業も有望な分野であります。しかしながら、競争が激しい市場であることも事実であり、価値ある商品・サービスを提供し続け、収益の拡大を目指し、顧客基盤の拡大、成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用、財務体質の強化、内部統制・法令順守体制の強化を重要な対処すべき課題として取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市況変動に係るリスクについて

当社グループの投資事業におきましては、有価証券投資と不動産投資が行われております。

有価証券投資は、日本を含む世界の株式市場の上場株式及び未上場企業の株式・社債への投資を行っております。上場株式への投資におきましては、各株式市場における相場などの急激な下落により当社グループ保有資産の大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

不動産投資におきましては、時価の急激な下落により、当社グループ保有資産が大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

いずれの場合も、保有有価証券、不動産への投資資金に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 投資先の業績・財政状態の悪化に係るリスクについて

当社グループの投資事業におきましては、上場企業のみならず未上場企業への株式・社債への投資を行っております。これら未上場企業の中には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失、貸倒損失が発生するおそれがあります。

いずれの場合にも、保有有価証券の減損または評価損、保有債権の貸倒損失または貸倒引当金繰入が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(3) 法規制・制度の動向に係るリスクについて

当社グループの各事業につきましては、事業推進のための関連法令の遵守を徹底しておりますが、関連法令及び諸規則が変更になった場合、事業の推進が困難になったり、事業推進コストが大幅に上昇する可能性があるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 海外での事業活動に係るリスクについて

当社グループの投資案件には、中国などアジア諸国の企業への投資があります。当該国は、政治・経済・治安等で不安定な要素を抱え、わが国に比べればカントリーリスクが高い国と位置づけられております。したがって、投資先国の政治・経済等の状況の変化によっては、投資資産の保全及び元本・利益の回収に支障をきたす可能性があります。

(5) キャッシュ・フローの状況の変動に係るリスクについて

当社グループのキャッシュ・フローは、投資事業の実行額と、投資事業の回収額や株式市場を含む直接金融市場及び間接金融市場からの資金調達額のバランスに依拠しております。このため、投資事業の円滑な推進のために

は、既投資案件からの順調な元本・利益の回収や、資金調達が不可欠であります。上記事項の円滑な循環が妨げられた場合、当社の投資事業の推進が阻害される可能性があり、これにより、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(6) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るリスクについて

当社グループの投資事業が円滑に実行されない場合、計画している売上高や利益が達成されない可能性があります。既投資先の経営状況の変化により、当社が投資損失または引当金や貸倒損失または引当金を急遽計上する可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(7) 自然災害について

当社グループは、不動産投資事業及びリゾート事業を行っており、地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、人的被害や事業の中断等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えることがあります。

(8) 経済状況について

当社グループのリゾート事業においては、現在日本国内の団体・個人・グループ及び家族の旅行利用が主であるため、それらの旅行者の増減は国内の景気に大きな影響を受け、個人消費が低迷した場合には、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(9) 食材の調達衛生管理について

当社グループのリゾート事業においては、食事の提供に関して食材の品質など衛生管理の徹底に努めておりますが、食中毒の発生により営業停止処分等を受けた場合には、社会的信用の失墜につながり、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(10) 人材の確保について

当社グループのリゾート事業は、機械化の出来ないサービス業であり、かつ曜日・祝日が繁忙期である当業界における人材の確保は多難であり、人員を確保するため、人件費負担の増加による収益性の低下により、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(11) 販売用不動産及び固定資産の減損について

当社グループが保有している販売用不動産及び固定資産は、時価の下落等による減損または評価損の計上によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えることがあります。また、リゾート事業などの設備に対する維持修繕費については、今後も継続的な投資を行う必要があり、この結果、減価償却費の変動に伴う当社グループ業績への影響が生じる可能性があります。

(12) 重要な訴訟等におけるリスクについて

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法定手続きの対象となる恐れがあります。現時点においては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来の訴訟等の発生リスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ております。しかしながら、将来において、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、株式会社シーアンドフレア（以下「シーアンドフレア」といいます。）と平成27年5月12日を効力発生日として、合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結いたしました。本合併契約に基づき、当社とシーアンドフレアは、平成27年5月12日に合併しております。

本合併契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 本合併の目的

当社とシーアンドフレアは、事業における類似性、共通性が高いことから、当社に経営資源を集中させ、事業のシナジー効果を最大限に引き出すことにより収益性の向上を促進すると同時に、迅速な意思決定と間接部門の集約による業務の効率化を図ることを目的として、本合併を決定いたしました。

(2) 本合併の方法

当社を吸収合併存続会社、シーアンドフレアを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 本合併に係る割当ての内容

シーアンドフレアの普通株式1株に対し、当社の普通株式2.45株を割当交付いたします。

(4) 本合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社及びシーアンドフレアは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、税理士法人アスカパートナーズ（以下「アスカパートナーズ」といいます。）に、第三者算定機関としてそれぞれ合併比率の算定を依頼いたしました。アスカパートナーズは、両社についてそれぞれ非上場会社であり、市場株価が存在しないため、時価純資産法を用いて算定いたしました。

当社とシーアンドフレアは、アスカパートナーズによる算定結果を参考に本合併比率について慎重に検討・協議を重ねた結果、最終的に当該算定結果における本合併比率は妥当であるとの判断に至りました。当社及びシーアンドフレアは、平成27年3月27日に開催された両社の取締役会において本合併比率により本合併を行うことを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。また、アスカパートナーズは、当社及びシーアンドフレアの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(5) 本合併の効力発生日

平成27年5月12日

(6) 本合併による引継資産・負債の状況

当社は、合併効力発生日においてシーアンドフレアの一切の資産、負債及び権利義務を承継しました。

6 【研究開発活動】

当社の連結子会社である株式会社遺伝子治療研究所は、ヘルスケア事業の先端医療分野においてALS等の遺伝子治療に係る研究開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は8,305千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。

有価証券投資事業

有価証券投資事業では、日本国内外の上場及び非上場株式等に投資を行っております。当連結会計年度において、保有する上場株式の売却を実行するとともに、新たに株式の取得を実施いたしました。この結果、営業投資有価証券の売却額1,207百万円から営業投資有価証券売却原価279百万円を控除した売上総利益は928百万円（前年同期比286.7%増）となりました。

不動産投資事業

不動産投資事業では、賃貸用不動産として商業用賃貸物件及び販売用不動産として区分所有マンション27区分を保有しております。

当連結会計年度におきましては、販売用不動産の売却はありませんでしたが、引き続き安定した賃貸収入の取得により、当連結会計年度の不動産賃貸総利益は46百万円（前年同期比1.0%増）となりました

リゾート事業

リゾート事業では、「熱海温泉ホテルあいおら（静岡県熱海市）」及び「伊東温泉ホテルあいおら（静岡県伊東市）」の旅館施設2物件を営業しております。

当連結会計年度におきましては、台風や地震の影響等はあったものの、サービス向上及び販売促進に努め高稼働を維持し、当連結会計年度のリゾート事業における売上総利益は162百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業では、地熱・温泉バイナリー発電及び太陽光発電による発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係わるコンサルティング業務を行って、本事業を担当する日本地熱発電株式会社及びエリアエナジー株式会社において、現在早期開業に向けて準備を進めております。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、調剤薬局の運営、自社開発サプリメントの販売及び遺伝子治療の研究開発等を行っております。

当連結会計年度におきましては、平成26年12月に第1号店となる仙真堂調剤薬局八戸日赤前店が開業し、また、自社開発のオリジナル・サプリメント仙人酵素の販売も開始いたしました。

まだ開業間もないこともあり、当連結会計年度のヘルスケア事業における売上総損益は2百万円の損失となりましたが、本事業の早期黒字化を目指してまいります。

その他事業

その他事業は、受託報酬及びファイナンス紹介手数料等によるコンサルティング事業、IT関連事業及び環境事業により構成されており、当連結会計年度におけるその他事業の売上総利益は28百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

(イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,181百万円減少し、992百万円となりました。これは主に、営業投資有価証券1,366百万円及び短期貸付金469百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ902百万円増加し、1,970百万円となりました。これは主に、土地140百万円、建設仮勘定739百万円、のれん445百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の繰延資産の残高は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、137百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、180百万円となりました。これは主に、繰延税金負債431百万円、関係会社短期借入金100百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、25百万円となりました。これは主に、長期末払金48百万円の減少であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、3,428百万円となりました。これは主に、利益剰余金649百万円、少数株主持分594百万円の増加によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は51,736円24銭、自己資本比率は76.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の使途について

当社グループの資金使途のうち主なものは、有価証券、不動産等への投資資金並びにリゾート事業、地熱・温泉バイナリー及び太陽光発電所、調剤薬局店舗等における設備投資資金であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の課題について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に、再生可能エネルギー事業において、地熱バイナリー発電所建設に向けた土地及び発電設備の取得を中心に819,616千円、ヘルスケア事業において、調剤薬局八戸日赤前店及び青森労災病院前店の建設に56,842千円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	建物附属 設備	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
賃貸用不動産 (東京都港区)	不動産 投資事業	建物 土地	133,479			594,000 (398.65)		727,479	()
熱海温泉 ホテルあいおら (静岡県熱海市)	リゾート事 業	旅館 施設	51,337	7,180	851	130,424 (1,452.74)	4,991	199,286	6 (2)
伊東温泉 ホテルあいおら (静岡県伊東市)	リゾート事 業	旅館 施設	59,444	2,256		51,033 (1,326.72)		112,734	3 (10)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物	建物附属 設備	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	建設仮 勘定	その他		合計
株)ジオネ クスト	本社 (東京都台 東区)	その他	本社 施設		1,179	436	()		99	1,715	2 ()
	再生可能 エネル ギー事業 (鹿児島県 指宿市)	再生可能 エネル ギー事業	発電 施設				140,000 (8,832)	739,616		879,616	1 ()
	調剤薬局 八戸 日赤前店 (青森県八 戸市)	ヘルスケ ア事業	調剤 薬局	23,016	6,769	4,036	()		35,954	69,778	2 ()

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び借地権の合計であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

重要性がないため、事業所別設備及び従業員の配置状況を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	218,000
計	218,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,557	78,861	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	54,557	78,861		

(注) 普通株式24,304株の増加は、平成27年5月12日を効力発生日とする合併により新たに発行したものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日 (注) 1	563,106,573	1,091,142,729		88,000		
平成26年7月1日 (注) 2	1,091,088,172	54,557		88,000		

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、平成25年10月31日開催の臨時株主総会において決議された当社を存続会社、株式会社C Fキャピタルを消滅会社とする吸収合併(合併比率1:16,830)によるものであります

2. 20,000株を1株とする株式合併によるものであります。

3. 平成27年5月12日を効力発生日とする、当社と株式会社シーアンドフレアとの合併により、発行済株式総数が24,304株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				25	16	4	1,030	1,075	
所有株式数(株)				29,076	14,389	18	11,074	54,557	
所有株式数の割合(%)				53.30	26.37	0.03	20.30	100.00	

(注) 1. 単元株制度は採用していません。

2. 自己株式566株及び平成26年7月1日を効力発生日とする20,000株につき1株の株式併合に伴う1株未満の株式総数1,682株は、「個人その他」欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーアンドフレア	東京都豊島区高松2-6-5	28,166	51.62
Artech Development Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	5,300	9.71
山田 恭太	東京都世田谷区	4,830	8.85
First Merit Group Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	3,601	6.60
Plan Earth Limited	Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	1,000	1.83
Crane Hill Holdings Pte Limited	7 Temasek Boulevard Hex26-02A, Suntec Tower One Shingapore	1,000	1.83
Crown Line Investment Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	1,000	1.83
Advance Honour Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.37
Lucky Merit Investment Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.37
Best Crown Corporation Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.37
計	-	47,147	86.41

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 566	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,991	53,991	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,557	-	-
総株主の議決権	-	53,991	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リゾート&メディカル	東京都千代田区紀尾井町4番1号	566	-	566	1.03
計	-	566	-	566	1.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月28日~平成27年4月15日)	5,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	5,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	1,015	90,232,485
提出日現在の未行使割合(%)	79.7	9.8

会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得日 平成27年5月12日)(注)	28,166	
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総数	28,166	
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	28,166	
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)平成27年5月12日付の株式会社シーアンドフレアとの吸収合併に伴い、同社より承継したものであります。

会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得日 平成27年5月12日)(注)	15	1,333,485
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総数	15	1,333,485
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	15	1,333,485
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)平成27年5月12日付の吸収合併に対する反対株主の買取請求により取得したものであります。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月24日)での決議状況 (取得日 平成27年5月12日)(注)	1,682	112,223,040
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総数	1,682	112,223,040
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	1,682	112,223,040
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)平成26年6月26日開催の第80回定時株主総会において承認可決された20,000株を1株とする株式併合によって生じた端数株式について、平成27年5月1日に東京地方裁判所に対して任意売却の申立を行い、同年5月12日付で任意売却の許可決定がなされました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少) (注)	11,332,434			
保有自己株式数	566		31,444	

(注) 当事業年度の株式数のうち、「その他(株式併合による減少)」に係る株式数は、平成26年7月1日付で普通株式20,000株を1株の割合で併合したことに伴う減少分であります。

3 【配当政策】

当社は、当社の経営に関わる各ステークホルダー(株主様他の関係者)の皆様への利益配分に関しまして、当社が進める投資事業遂行のための資金の多くを提供していただいている株主の皆様を第一と考え、企業価値の増大や適正な利益還元が常に最重要課題であると認識しております。特に配当に関しましては、当社において配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フロー等の分配可能額が確保された期の配当金決定に際し、BPS(1株当たり純資産)に長期国債利回りを乗じた数値を1株当たり最低配当金とし、更に当該期の純利益額がこれを上回る時は随時配当性を勘案し配当支払いを増額し、出来るだけ高い配当性を実現して株主の皆様への負託にお応えすることを利益配分基本方針と決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

一方で自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考え、株価水準などを考慮し、当事業年度において自己株式の取得を決議いたしました。取得した自己株式は資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実施するために活用してまいるとともに、今後も引き続き、収益力の向上に全社をあげて一層の努力をいたす所存であります。また、当社の投資事業の成果であり配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フローの拡大に努め、上記方針に沿った配当の実現に全力を尽くすとともに、自己株式の取得も引き続き検討してまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長		板 橋 光 一	昭和24年 5月27日生	昭和56年 4月 平成元年 4月 平成 2年10月 平成 3年 4月 平成17年 7月 平成21年 3月 平成21年 6月 平成25年 6月	神田通信機株式会社入社 共同ヴァン株式会社（現SCSK株式会社） 入社 同営業本部EDI推進部マネージャー 同ネットワークインテグレーション事業 部営業部門長 株式会社シーアンドフレア（現株式会社 リゾート&メディカル）代表取締役就任 株式会社BBH（現株式会社ジェクシード） 取締役 株式会社CFキャピタル（現株式会社リ ゾート&メディカル）代表取締役就任 当社代表取締役就任（現任）	(注)2	
取締役		中 田 鐘 吉	昭和24年 2月24日生	昭和48年 4月 平成10年 8月 平成22年 6月	株式会社和光証券（現みずほ証券株式会 社）入社 株式会社フィナンテック設立取締役就任 当社取締役就任（現任）	(注)2	
取締役		山 田 哲 嗣	昭和47年12月26日生	平成18年 3月 平成22年 2月 平成22年 5月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 2月 平成26年 6月 平成26年 9月 平成26年11月 平成26年12月 平成27年 3月	オリエン特・フォーチュン・ジャパン株 式会社入社 株式会社リーガルエステイト設立代表取 締役就任（現任） オリエン特・フォーチュン・ジャパン株 式会社執行役員就任（現任） 当社入社 執行役員 当社取締役就任（現任） 日本地熱発電株式会社監査役就任 同社取締役就任 同社代表取締役就任（現任） エリアエナジー株式会社取締役就任 （現任） 株式会社ジオネクスト取締役就任 （現任） 株式会社仙真堂取締役就任（現任）	(注)2	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役		高 松 薫	昭和28年8月16日生	昭和50年10月 昭和51年3月 昭和53年4月 昭和55年6月 昭和56年9月 平成4年11月 平成11年3月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成25年6月	司法試験合格 京都大学法学部卒業 弁護士登録(第二東京弁護士会) 米国ワシントン大学ロースクール修士号取得 米国ロサンゼルス市シェパード・マリ ン・リクター・ハンプトン法律事務所 入所 岡本・鈴木・高松法律事務所(現隼あ すか法律事務所)パートナー弁護士 集国際法律事務所(現隼あすか法律事 務所)パートナー弁護士(現任) 日本・EU産業協力センター講師 (現任) 株式会社クオンツ・キャピタル(現株 式会社CFキャピタル)監査役就任 積水ハウス・SI投資法人監督役員 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		近 暁	昭和47年9月19日生	平成7年4月 平成11年9月 平成12年5月 平成13年8月 平成20年2月 平成21年3月 平成21年11月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年8月 平成25年6月	日本銀行入社 株式会社アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア株式会社)入社 ネットイヤーグループ株式会社入社 株式会社あおぞら銀行入行 公認会計士近事務所開設(現任) つかさ監査法人設立 代表社員就任 つかさ監査法人解散 やよい監査法人入社 代表社員就任 モジュール株式会社監査役(非常勤)就 任(現任) やよい監査法人退職 清翔監査法人設立 代表社員就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							500

- (注) 1. 所有株式数は、提出日現在のものです。
2. 取締役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主の皆様、取引先様、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーと長期的に協調を保っていくことを目標としております。当社は、経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスを充実させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持・改善していくことを、重要な経営課題として認識しております。

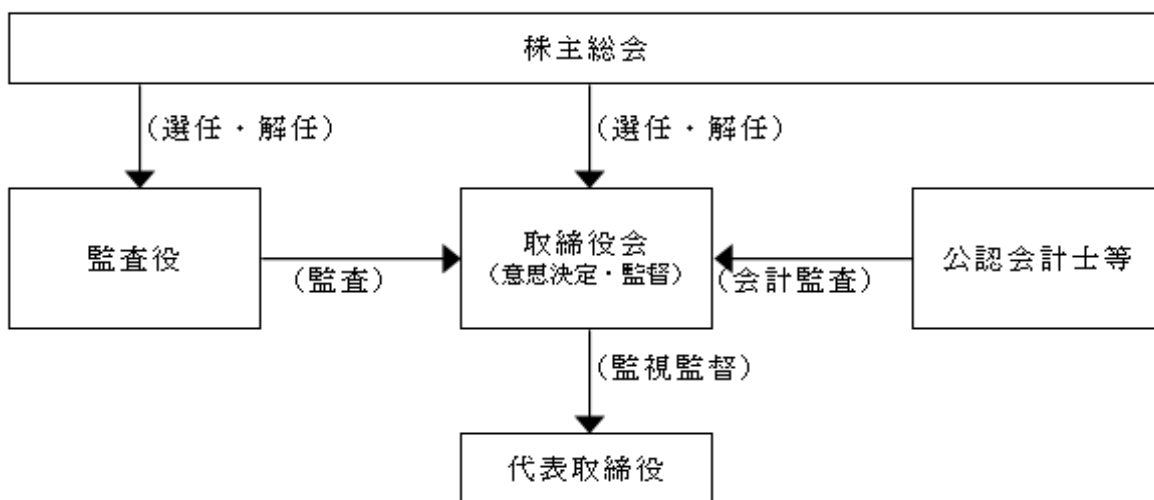
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は、経営方針等の重要事項に関する意志決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役を、監査機関として監査役を設置しております。

2. 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



3. 会社機関の内容

当社は取締役会及び監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、随時取締役会を開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役については2名で構成され、取締役の業務全般にわたって監視しております。

4. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。監査役は、監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行を監査しております。

5. 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

6. 会計監査の状況

会計監査の業務執行を行った公認会計士は公認会計士仲田一元氏で、継続関与年数は1年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

7. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しておりません。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

9. 取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条に定める取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。これは、株主総会における取締役選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記内部統制システムの中で、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、方針、規程等を作成のうえ周知徹底を行うとともに、代表取締役が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行っております。

また、リスクに関する情報収集と報告方法及び問題が発生した場合の緊急対策本部設置等の対応方法を明確化するとともに、定期的に各部門の状況をチェックし、必要に応じて取締役会に報告する体制を整備しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	3名	35,780千円
監査役の年間報酬総額	2名	1,800千円

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	2,500		3,000	
連結子会社			9,600	
計	2,500		12,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、仲田公認会計士事務所による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	松沢公認会計士事務所	公認会計士	松沢博昭
当連結会計年度及び当事業年度	仲田公認会計士事務所	公認会計士	仲田一元

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

就任する監査公認会計士等
仲田公認会計士事務所 公認会計士 仲田一元
退任する監査公認会計士等
松沢公認会計士事務所 公認会計士 松沢博昭

(2) 異動の年月日

平成26年9月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年12月6日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありました松沢公認会計士事務所との第80期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）に係る監査契約が満了となったため、その後任として仲田公認会計士事務所と監査契約を締結することを決議いたしました。

なお、松沢公認会計士事務所からは、監査業務の引継ぎに関して協力する旨の確約をいただいております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を受けております。

(7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,299	610,397
受取手形及び売掛金	5,843	36,691
営業投資有価証券	1,416,000	49,629
販売用不動産	161,013	161,013
たな卸資産	3,433	3,925
短期貸付金	500,000	30,500
未収消費税等	9,995	23,085
関係会社短期貸付金	-	55,000
その他	1,802	17,290
貸倒引当金	-	27
流動資産合計	2,174,388	992,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,069	327,202
減価償却累計額	31,829	55,604
建物(純額)	1,271,240	1,271,597
建物附属設備	35,702	45,801
減価償却累計額	19,532	28,415
建物附属設備(純額)	16,170	17,386
構築物	400	400
減価償却累計額	400	400
構築物(純額)	-	-
車両運搬具	-	16,149
減価償却累計額	-	2,240
車両運搬具(純額)	-	13,908
工具、器具及び備品	4,863	33,978
減価償却累計額	4,327	25,307
工具、器具及び備品(純額)	536	8,671
土地	1,775,457	1,915,457
リース資産(純額)	4,752	3,888
建設仮勘定	-	739,616
有形固定資産合計	1,068,157	1,970,526
無形固定資産		
のれん	-	445,829
その他	6,001	50,346
無形固定資産合計	6,001	496,175
投資その他の資産		
投資有価証券	4,410,377	-
その他	50	36,696
投資その他の資産合計	4,410,427	36,696
固定資産合計	1,484,585	2,503,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延資産		
その他	-	137,412
繰延資産合計	-	137,412
資産合計	3,658,974	3,633,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,356	20,382
短期借入金	155,000	155,000
関係会社短期借入金	100,000	-
未払金	194,176	172,002
繰延税金負債	431,169	-
未払法人税等	2,731	8,313
賞与引当金	943	-
その他	13,457	24,608
流動負債合計	701,834	180,307
固定負債		
長期末払金	162,000	114,000
資産除去債務	6,069	6,090
その他	6,136	4,947
固定負債合計	74,205	25,037
負債合計	776,039	205,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金	1,883,834	1,883,834
利益剰余金	198,927	848,923
自己株式	27,043	27,467
株主資本合計	2,143,719	2,793,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,214	-
その他の包括利益累計額合計	739,214	-
新株予約権	-	40,870
少数株主持分	-	594,112
純資産合計	2,882,934	3,428,273
負債純資産合計	3,658,974	3,633,619

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	531,133	1,551,380
売上原価	88,290	387,294
売上総利益	442,843	1,164,085
販売費及び一般管理費	1,305,475	1,251,043
営業利益	137,367	653,652
営業外収益		
受取利息	10,272	16,415
為替差益	65,720	6,804
その他	253	1,624
営業外収益合計	76,246	24,844
営業外費用		
支払利息	8,402	11,340
支払手数料	180	47,442
持分法による投資損失	-	79,511
その他	-	3,614
営業外費用合計	8,582	141,909
経常利益	205,031	536,587
特別利益		
持分変動利益	-	17,881
特別利益合計	-	17,881
特別損失		
固定資産除却損	3,629	3,811
合併関連費用	2,742	1,109
特別損失合計	3,372	1,190
税金等調整前当期純利益	201,659	553,278
法人税、住民税及び事業税	2,731	4,104
法人税等合計	2,731	4,104
少数株主損益調整前当期純利益	198,927	549,173
少数株主損失()	-	100,821
当期純利益	198,927	649,995

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	198,927	549,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739,214	739,214
その他の包括利益合計	739,214	739,214
包括利益	938,142	190,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	938,142	89,218
少数株主に係る包括利益	-	100,821

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,000	6,072,706	4,757,624	25,202	1,377,879
当期変動額					
当期純利益			198,927		198,927
自己株式の処分		25,202		25,202	-
合併による増加		593,955		27,043	566,912
欠損填補		4,757,624	4,757,624		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,188,871	4,956,552	1,840	765,840
当期末残高	88,000	1,883,834	198,927	27,043	2,143,719

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	1,377,879
当期変動額			
当期純利益			198,927
自己株式の処分			-
合併による増加			566,912
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739,214	739,214	739,214
当期変動額合計	739,214	739,214	1,505,055
当期末残高	739,214	739,214	2,882,934

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,000	1,883,834	198,927	27,043	2,143,719
当期変動額					
当期純利益			649,995		649,995
自己株式の取得				93	93
連結範囲の変動				330	330
新株予約権の発行					
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減					
少数株主損失（ ）					
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	649,995	423	649,572
当期末残高	88,000	1,883,834	848,923	27,467	2,793,291

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	739,214	739,214	-	-	2,882,934
当期変動額					
当期純利益					649,995
自己株式の取得					93
連結範囲の変動					330
新株予約権の発行			40,870		40,870
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減				694,933	694,933
少数株主損失（ ）				100,821	100,821
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	739,214	739,214	-	-	739,214
当期変動額合計	739,214	739,214	40,870	594,112	545,340
当期末残高	-	-	40,870	594,112	3,428,273

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,659	553,278
減価償却費	45,639	38,173
のれん償却額	21	49,799
繰延資産償却額	-	2,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	7
賞与引当金の増減額(は減少)	943	943
受取利息及び受取配当金	10,272	16,415
支払利息	8,402	11,340
為替差損益(は益)	44,537	6,807
持分法による投資損益(は益)	-	79,511
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	195,986
売上債権の増減額(は増加)	156,158	12,648
販売用不動産の増減額(は増加)	161,013	-
たな卸資産の増減額(は増加)	433	8,790
仕入債務の増減額(は減少)	4,356	7,737
未収消費税等の増減額(は増加)	10,227	8,789
未払金の増減額(は減少)	2,413	30,348
未払消費税等の増減額(は減少)	-	6,750
固定資産除却損	629	81
新株発行費	-	30,000
合併関連費用	2,742	1,109
持分変動損益(は益)	-	17,881
その他	3,703	7,090
小計	200,185	880,552
利息及び配当金の受取額	15,314	11,419
利息の支払額	13,708	11,603
法人税等の支払額	1,764	125
合併関連費用の支払額	2,742	1,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,284	879,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	373,681	889,604
関係会社貸付けによる支出	-	271,000
短期貸付けによる支出	500,000	30,500
短期貸付金の回収による収入	-	500,000
関係会社株式の取得による支出	410,377	-
繰延資産の取得による支出	-	95,085
預り保証金の返還による支出	114	573
預り保証金の受入による収入	2,092	291
敷金の差入による支出	-	24,852
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	539,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282,080	271,638

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	155,000	-
短期借入金の返済による支出	174,400	-
関係会社借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	27,043	93
長期未払金の返済による支出	48,000	48,000
リース債務の返済による支出	118	907
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	61,000
新株予約権の発行による収入	-	11,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,562	76,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,384	124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,130,974	531,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,328	79,299
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	156,945	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 79,299	1 610,397

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

Optic Finance Limited

(株)ジオネクスト

ターポリナックス(株)

コネクト(株)

(株)東環

日本地熱発電(株)

(株)遺伝子治療研究所

(株)仙真堂

エリアエナジー(株)

持分法適用関連会社でありました(株)ジオネクスト及び同社の子会社であるターポリナックス(株)、コネクト(株)、(株)東環、日本地熱発電(株)、(株)遺伝子治療研究所及び(株)仙真堂は、株式の追加取得等により実質支配力が増したため、中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。なお、みなし取得日を中間連結会計期間末としているため、平成26年7月1日から平成26年12月31日の損益計算書を連結しております。また、上記のうち、エリアエナジー(株)については、平成26年11月付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 1社

エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

Turbolinux China Co., Ltd.

持分法適用関連会社でありました(株)ジオネクストは、中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のOptic Finance Limited、(株)ジオネクスト及び同社の子会社であるターポリナックス(株)、コネクト(株)、(株)東環、日本地熱発電(株)、(株)遺伝子治療研究所、(株)仙真堂及びエリアエナジー(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

また、再生可能エネルギー事業、ヘルスケア事業及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～45年
建物附属設備	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

受託業務

取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。

製品の提供

製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。また、一部の連結子会社については20年で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	266,056千円	244,261千円
土地	775,457千円	775,457千円
計	1,041,514千円	1,019,719千円
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	55,000千円	55,000千円
未払金	70,397千円	3,109千円
長期未払金	62,000千円	14,000千円
計	187,397千円	72,109千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
オリエント・フォーチュン・ジャパン(株)	277,000千円	277,000千円
計	277,000千円	277,000千円

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	433千円	9,225千円
計	433千円	9,225千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	410,377千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	29,160千円	69,180千円
給料及び手当	77,619	104,798
賞与引当金繰入額	1,543	600
減価償却費	45,639	38,646
租税公課	18,579	17,280

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	千円	8,305千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
電話加入権	629千円	-千円
その他	0	81
計	629	81

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,170,384 千円	1,170,384 千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,170,384 千円	1,170,384 千円
税効果額	431,169 千円	431,169 千円
その他有価証券評価差額金	739,214 千円	739,214 千円
その他の包括利益合計	739,214 千円	739,214 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,036,156	563,106,573		1,091,142,729

(変動事由の概要)

発行済株式における普通株式の増加は、当社と株式会社CFキャピタルとの合併に伴うものであります。なお、当社と株式会社CFキャピタルの合併比率1:16,830であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227,187	11,333,000	227,187	11,333,000

(変動事由の概要)

- 自己株式における普通株式の増加は、当社と株式会社CFキャピタルとの合併に伴う株主様からの株式買取請求によるものであります。
- 自己株式における普通株式の減少は、当社と株式会社CFキャピタルとの合併に伴い、期首保有していた自己株式全て(227,187株)をその割り当てる株式の一部としたことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,091,142,729		1,091,088,172	54,557

（変動事由の概要）

発行済株式における普通株式の減少は、平成26年7月1日を効力発生日として実施した、20,000株を1株とする株式併合に伴うものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,333,000		11,332,434	566

（変動事由の概要）

1. 自己株式における普通株式の減少は、平成26年7月1日を効力発生日として実施した、20,000株を1株とする株式併合に伴うものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第15回新株予約権	普通株式		34,000		34,000	41,480
合計				34,000		34,000	41,480

（注）第15回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	79,299 千円	610,397 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	79,299 千円	610,397 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、リゾート事業における機械装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、間接金融等により投資資金の調達を行っております。

有価証券投資では、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的とし、期待収益率の高い投資を行うとともに、不動産投資においては、賃貸用不動産への投資により収益の安定性を図っております。借入金の資金使途は運転資金及び不動産投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内外の事業会社に対する有価証券投資であり、リスクが高いものとして流動性に乏しい非上場会社株式が含まれ、純投資目的で保有しており、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実効できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、管理諸規定に従い、各種債権について個別案件ごとの与信調査、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備運用し、定期的に取り締役による状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行い、適宜財政状態等のモニタリングを行っております。営業投資有価証券については、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	79,299	79,299	
(2) 受取手形及び売掛金	5,843	5,843	
(3) 営業投資有価証券	1,416,000	1,416,000	
(4) 短期貸付金	500,000	500,000	
(5) 未収消費税等	9,995	9,995	
(6) 投資有価証券	410,377	2,484,372	2,073,994
資産計	2,421,516	4,495,510	2,073,994
(1) 買掛金	4,356	4,356	
(2) 短期借入金	55,000	55,000	
(3) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	
(4) 未払金	94,176	94,176	
(5) 未払法人税等	2,731	2,731	
(6) 長期未払金	62,000	61,774	225
負債計	318,264	318,038	225

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	610,397	610,397	
(2) 受取手形及び売掛金	36,691	36,691	
(4) 短期貸付金	30,500	30,500	
(5) 未収消費税等	23,085	23,085	
(7) 関係会社短期貸付金	55,000	55,000	
資産計	755,675	755,675	
(1) 買掛金	20,382	20,382	
(2) 短期借入金	55,000	55,000	
(4) 未払金	72,002	72,002	
(5) 未払法人税等	8,313	8,313	
(6) 長期未払金	14,000	13,980	19
負債計	169,699	169,679	19

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業投資有価証券、(4) 短期貸付金、(5) 未収消費税等及び(7)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金、(4) 未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	0	49,629

市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	79,299			
受取手形及び売掛金	5,843			
短期貸付金	500,000			
未収消費税等	9,995			
合計	595,138			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	610,397			
受取手形及び売掛金	36,691			
短期貸付金	30,500			
未収消費税等	23,085			
関係会社短期貸付金	55,000			
合計	755,675			

(注4) 短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	55,000					
関係会社短期借入金	100,000					
合計	155,000					

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	55,000					
合計	55,000					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,416,000	245,616	1,170,384
合計		1,416,000	245,616	1,170,384

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	300,188	240,188	
合計	300,188	240,188	

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,207,977	928,683	
合計	1,207,977	928,683	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	千円	1,206千円
減損損失	3,394	3,231
その他	347	
計	3,741	4,438
評価性引当額	3,741	4,438
繰延税金資産(流動)の純額		
繰延税金資産(固定)		
貸倒損失	1,358,721	1,300,893
減価償却超過額		4,235
長期前払費用償却超過額		22,326
投資有価証券	47,423	
繰越欠損金	5,064,459	5,053,969
その他	326	31,399
計	6,470,930	6,412,823
評価性引当額	6,407,930	6,412,823
繰延税金資産(固定)の純額		
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	431,169	
繰延税金負債合計	431,169	
繰延税金負債(流動)の純額	431,169	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	36.8%	35.1%
(調整)		
住民税均等割等	1.3	0.8
のれん償却額		3.2
持分法投資損失		5.0
持分変動利益		1.1
評価性引当金の減少	31.1	173.7
繰越欠損金の期限切れ		137.7
税率変更による影響額		6.4
その他	5.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	0.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.8%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有する建物の一部について、アスベストを含有した建材が使用されている可能性があることから、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.356%を使用して算定しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	- 千円	6,069千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,047	-
時の経過による調整額	21	21
期末残高	6,069	6,090

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,200千円、平成27年3月期においても31,200千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	734,313	730,896
	期中増減額	3,417	3,417
	期末残高	730,896	727,479
期末時価		600,000	817,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有価証券や不動産等への投資を行う投資事業と旅館やホテルの経営を行うリゾート事業を主要な事業としており、投資事業については投資対象資産の種類・性質等を考慮し、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」及び「コンサルティング事業」に区分し、また、旅館やホテルの経営については「リゾート事業」とし、4つを報告セグメントとしておりましたが、中間連結会計期間末より株式会社ジオネクストを連結の範囲に含めたことから、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」、「リゾート事業」、「再生可能エネルギー事業」及び「ヘルスケア事業」の5区分に変更しております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1) 有価証券投資事業 | 有価証券等への投資 |
| (2) 不動産投資事業 | 販売用不動産及び賃貸物件等への投資 |
| (3) リゾート事業 | 旅館・ホテルの経営 |

- (4) 再生可能エネルギー事業 地熱・温泉バイナリー及び太陽光発電所の開発・運営等
(5) ヘルスケア事業 調剤薬局の運営、サプリメントの開発・販売、
遺伝子治療に係る研究開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサル ティング事 業	リゾート 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	300,188	46,374	1,520	183,050	531,133		531,133
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	300,188	46,374	1,520	183,050	531,133		531,133
セグメント利益	240,188	46,374	1,520	154,760	442,843		442,843
セグメント資産	1,417,922	892,014		349,155	2,659,092	999,881	3,658,974
その他の項目							
減価償却費		3,417		42,105	45,522	117	45,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加				382,777	382,777	521	382,255

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結貸借対 照表計上額 (注3)
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	リゾート 事業	再生可能 エネル ギー事業	ヘルスケ ア事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,207,977	46,822	188,585		906	1,444,291	107,088	1,551,380		1,551,380
セグメント間の内部売上高又は振替高										
計	1,207,977	46,822	188,585		906	1,444,291	107,088	1,551,380		1,551,380
セグメント利益又は損失()	928,683	46,822	162,627		2,436	1,135,696	28,387	1,164,083		1,164,085
セグメント資産	51,972	888,984	322,011	915,330	269,362	2,447,661	150,918	2,598,580	1,035,039	3,633,619
その他の項目										
減価償却費		3,417	29,267	57	1,247	33,989	7	33,996	4,650	38,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加			2,757	819,616	56,842	879,216		879,216	20,392	899,608

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、IT関連事業及び環境事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディックグループ	300,188	有価証券投資事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	リゾート事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	その他（注）	合計
当期償却額	21	-	-	-	-	77,162	77,183
当期末残高	64	-	-	-	-	445,764	445,829

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、IT関連事業及び環境事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 シーアンド フレア	東京都 豊島区	49,600	投資業	(被所有) 直接 52.16%	資金の 借入 役員の 兼任	資金の 借入	100,000	関係会社 短期 借入金	100,000
							利息の 支払		その他	263

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 シーアンドフレア	東京都 豊島区	49,600	投資業	(被所有) 直接 52.16%	資金の 借入 資金の 貸付 役員の 兼任	資金の 返済	100,000		
							利息の 支払	3,353		
							資金の 貸付	55,000	関係会社 短期 貸付金	55,000
							利息の 受取		その他	329

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田恭太				(被所有) 直接 8.9%		資金の借入	34,400		
							資金の返済 (注2)	25,000		
							利息の支払 (注3)	59		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オリエン・フォーチュン・ジャパン(株)	東京都千代田区	48,000	不動産賃貸業		土地建物の購入 債務保証 担保提供	土地建物の購入		未払金	70,397
									長期未払金	62,000
							債務保証 (注4)	277,000		
							担保提供 (注4)	132,397		
							資金の借入	55,000	短期借入金	55,000
利息の支払	7,910	未払利息	1,035							

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 山田恭太氏は、平成26年3月3日に主要株主ではなくなり、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
4. オリエン・フォーチュン・ジャパン(株)に対する土地建物の購入代金132,397千円が未払のため、同社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び担保提供を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オリエン・フォーチュン・ジャパン(株)	東京都千代田区	48,000	不動産賃貸業		土地建物の購入 債務保証 担保提供	土地建物の購入		未払金	3,109
									長期未払金	14,000
							債務保証 (注3)	277,000		
							担保提供 (注3)	17,109		
							資金の借入		短期借入金	55,000
利息の支払	8,250	その他	1,035							

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりませ
ん。

3. オリент・フォーチュン・ジャパン(株)に対する土地建物の購入代金17,109千円が未払のため、同社の金融機
関からの借入に対し、債務保証及び担保提供を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 親会社情報

株式会社シーアンドフレア

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はターボリナックスHD株式会社であり、その要約財務情報は以
下のとおりであります。

(単位:千円)

流動資産合計	174,561
固定資産合計	42,022
流動負債合計	33,449
固定負債合計	
純資産合計	183,134
売上高	443,590
税金等調整前当期純損失金額	90,345
当期純損失金額	92,898

(注) ターボリナックスHD株式会社は、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 親会社情報

株式会社シーアンドフレア

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	53,396.57円	51,736.24円
1株当たり当期純利益金額	5,255.41円	12,038.96円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、20,000株を1株とする株式併合を行っております。当該株式
併合については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり
当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	198,927	649,995
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,927	649,995
普通株式の期中平均株式数(株)	37,852	53,991

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,882,934	3,428,273
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		634,982
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	2,882,934	2,793,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,991	53,991

(重要な後発事象)

1. 吸収合併

当社は、平成27年5月12日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である株式会社シーアンドフレアを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを平成27年5月11日開催の臨時株主総会において付議し、同株主総会で当該議案が承認可決されました。

その内容は以下のとおりです。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社シーアンドフレア
事業の内容	投資事業

企業結合日

平成27年5月12日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社シーアンドフレアを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リゾート&メディカル(当社)

取引の目的を含む取引の概要

当社と株式会社シーアンドフレアは、事業における類似性、共通性が高いことから、当社に経営資源を集中させ、事業のシナジー効果を最大限に引き出すことにより収益性の向上を推進すると同時に、迅速な意思決定と間接部門の集約による業務の効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 固定資産の譲渡

当社は、平成27年4月23日開催の当社取締役会において、リゾート事業における熱海温泉ホテルあいおらの旅館施設の譲渡を決定し、平成27年4月30日に譲渡が完了いたしました。

その内容は以下のとおりです。

(1) 譲渡の理由

当社は、投資資産の有効的活用及び効率化を図るため保有資産の見直しを行い、熱海温泉ホテルあいおらの旅館施設の譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡先の概要

熱海温泉ホテルあいおらの土地、建物及び設備等の旅館施設を譲渡しておりますが、譲渡先の今後の業務への影響や譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

(3) 譲渡の時期

平成27年4月30日に譲渡を完了しております。

(4) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期に固定資産売却益約6,065千円を特別利益として計上する見込みです。

3. 端数相当株式の任意売却の申立て及び買取り

当社は、平成27年4月24日開催の当社取締役会において、平成26年7月1日を効力発生日とする株式併合により生じた1株に満たない端数の合計数に相当する株式1,682株の全部を、会社法第235条2項及び234条4項に基づき当社が買取ることを決議し、平成27年5月12日に東京地方裁判所より端数相当株式任意売却許可の決定がなされました。

4. 固定資産の譲渡

当社は、平成27年5月11日開催の当社取締役会において、不動産投資事業における賃貸用不動産物件の譲渡を決定し、平成27年5月25日に譲渡が完了いたしました。

(1) 譲渡の目的

当社は、投資資産の有効的活用及び効率化を図るため保有資産の見直しを行い、下記固定資産の譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡先の概要

東京都港区所在の当社保有の土地・建物を譲渡しておりますが、譲渡先の今後の業務への影響や譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

(3) 譲渡の時期

平成27年5月25日に譲渡を完了しております。

(4) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期に固定資産売却益約189,976千円を特別利益として計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,000	55,000	15.0	
関係会社短期借入金	100,000		12.0	
合計	155,000	55,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,377	216,202
売掛金	5,843	5,259
営業投資有価証券	1,416,000	49,629
販売用不動産	161,013	161,013
短期貸付金	500,000	30,500
商品	433	498
関係会社短期貸付金	-	55,000
未収消費税等	9,995	-
その他	1,802	16,544
流動資産合計	2,172,466	524,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,069	304,097
減価償却累計額	31,829	55,516
建物(純額)	271,240	248,581
建物附属設備	35,702	36,732
減価償却累計額	19,532	27,295
建物附属設備(純額)	16,170	9,436
構築物	400	400
減価償却累計額	400	400
構築物(純額)	-	-
車両運搬具	-	16,149
減価償却累計額	-	2,240
車両運搬具(純額)	-	13,908
工具、器具及び備品	4,863	10,407
減価償却累計額	4,327	6,247
工具、器具及び備品(純額)	536	4,160
土地	2775,457	2775,457
リース資産(純額)	4,752	3,888
有形固定資産合計	1,068,157	1,055,433
無形固定資産		
その他	5,915	5,603
無形固定資産合計	5,915	5,603
投資その他の資産		
関係会社株式	410,494	1,149,491
関係会社長期貸付金	-	368,550
その他	50	8,410
投資その他の資産合計	410,544	1,526,452
固定資産合計	1,484,617	2,587,489
資産合計	3,657,083	3,112,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,356	3,592
短期借入金	2 55,000	2 55,000
未払金	2 93,803	2 24,432
関係会社短期借入金	343,504	242,004
未払法人税等	2,731	2,870
賞与引当金	943	-
繰延税金負債	431,169	-
その他	1 13,871	1 21,709
流動負債合計	945,380	349,608
固定負債		
長期末払金	2 62,000	2 14,000
資産除去債務	6,069	6,090
その他	6,136	4,947
固定負債合計	74,205	25,038
負債合計	1,019,585	374,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,883,834	1,883,834
資本剰余金合計	1,883,834	1,883,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,507	792,699
利益剰余金合計	46,507	792,699
自己株式	27,043	27,043
株主資本合計	1,898,283	2,737,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739,214	-
評価・換算差額等合計	739,214	-
純資産合計	2,637,498	2,737,491
負債純資産合計	3,657,083	3,112,138

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	230,945	1,443,385
売上原価	28,290	305,252
売上総利益	202,655	1,138,132
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,160	37,580
給料及び手当	77,619	78,528
支払手数料	3,304	2,416
租税公課	18,579	12,753
減価償却費	45,639	36,808
業務委託費	26,627	25,895
その他	102,588	109,561
販売費及び一般管理費合計	303,518	303,542
営業利益又は営業損失()	100,863	834,589
営業外収益		
受取利息	12,531	24,495
為替差益	56,395	46
その他	253	899
営業外収益合計	69,180	25,441
営業外費用		
支払利息	18,541	16,193
その他	180	651
営業外費用合計	8,721	16,844
経常利益又は経常損失()	40,404	843,187
特別損失		
固定資産除却損	629	-
合併関連費用	2,742	1,109
特別損失合計	3,372	1,109
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	43,776	842,077
法人税、住民税及び事業税	2,731	2,870
法人税等合計	2,731	2,870
当期純利益又は当期純損失()	46,507	839,207

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	88,000	6,072,706	6,072,706	4,757,624	4,757,624	25,202	1,377,879
当期変動額							
当期純損失()				46,507	46,507		46,507
自己株式の処分		25,202	25,202			25,202	-
合併による増加		593,955	593,955			27,043	566,912
欠損填補		4,757,624	4,757,624	4,757,624	4,757,624		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	4,188,871	4,188,871	4,711,117	4,711,117	1,840	520,404
当期末残高	88,000	1,883,834	1,883,834	46,507	46,507	27,043	1,898,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	1,377,879
当期変動額			
当期純損失()			46,507
自己株式の処分			-
合併による増加			566,912
欠損填補			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	739,214	739,214	739,214
当期変動額合計	739,214	739,214	1,259,619
当期末残高	739,214	739,214	2,637,498

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	88,000	1,883,834	1,883,834	46,507	46,507	27,043	1,898,283
当期変動額							
当期純利益				839,207	839,207		839,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-			839,207	839,207		839,207
当期末残高	88,000	1,883,834	1,883,834	792,699	792,699	27,043	2,737,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	739,214	739,214	2,637,498
当期変動額			
当期純利益			839,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	739,214	739,214	739,214
当期変動額合計	739,214	739,214	99,993
当期末残高	-	-	2,737,491

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品・貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～45年
建物附属設備	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年
車両運搬具	6年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

(2) 資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社未収利息	- 千円	4,555 千円
関係会社未払利息	676 千円	5,266 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	266,056 千円	244,261 千円
土地	775,457 千円	775,457 千円
計	1,041,514 千円	1,019,719 千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	55,000 千円	55,000 千円
未払金	70,397 千円	3,109 千円
長期未払金	62,000 千円	14,000 千円
計	187,397 千円	72,109 千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
オリエン特・フォー チュン・ジャパン(株)	277,000 千円	オリエン特・フォー チュン・ジャパン(株) 277,000 千円
計	277,000 千円	計 277,000 千円

- 4 当社は、コミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成27年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	750,000	千円
貸出実行残高	368,550	千円
差引額	381,450	千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取利息	2,284 千円	8,429 千円
支払利息	676 千円	7,943 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	410,377	2,484,372	2,073,994

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,149,374	2,511,604	1,362,229

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式 非上場株式	117	117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
減損損失	3,394 千円	3,231 千円
その他	347	
計	3,741	3,231
評価性引当額	3,741	3,231
繰延税金資産(流動)の純額		
繰延税金資産(固定)		
貸倒損失	1,358,721	1,293,809
関係会社株式	47,423	138,359
繰越欠損金	5,064,459	3,850,619
その他	326	768
計	6,470,930	5,283,557
評価性引当額	6,470,930	5,283,557
繰延税金資産(固定)の純額		
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	431,169	
計	431,169	
繰延税金負債(流動)の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を 計上しているため、 注記を省略しており ます。	35.1 %
(調整)		
評価性引当金の減少		104.3
繰越欠損金の期限切れ		69.1
住民税均等割等		0.3
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率		0.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.8%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。

(重要な後発事象)

1. 吸収合併

当社は、平成27年5月12日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である株式会社シーアンドフレアを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを平成27年5月11日開催の臨時株主総会において決議いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社シーアンドフレア
事業の内容	投資事業

企業結合日

平成27年5月12日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社シーアンドフレアを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リゾート&メディカル(当社)

取引の目的を含む取引の概要

当社と株式会社シーアンドフレアは、事業における類似性、共通性が高いことから、当社に経営資源を集中させ、事業のシナジー効果を最大限に引き出すことにより収益性の向上を推進すると同時に、迅速な意思決定と間接部門の集約による業務の効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 固定資産の譲渡

当社は、平成27年4月23日開催の当社取締役会において、リゾート事業における熱海温泉ホテルあいおらの旅館施設の譲渡を決定し、平成27年4月30日に譲渡が完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、投資資産の有効的活用及び効率化を図るため保有資産の見直しを行い、熱海温泉ホテルあいおらの旅館施設の譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡先の概要

熱海温泉ホテルあいおらの土地、建物及び設備等の旅館施設を譲渡しておりますが、譲渡先の今後の業務への影響や譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

(3) 譲渡の時期

平成26年4月30日に譲渡を完了しております。

(4) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期に固定資産売却益約6,059千円を特別利益として計上する見込みです。

3. 端数相当株式の任意売却の申立て及び買取り

当社は、平成27年4月24日開催の当社取締役会において、平成26年7月1日効力発生日とする株式併合により生じた1株に満たない端数の合計数に相当する株式1,682株の全部を、会社法第235条2項及び234条4項に基づき当社が買い取ることを決議し、平成27年5月12日に東京地方裁判所より端数相当株式任意売却許可の決定がなされました。

4. 固定資産の譲渡について

当社は、平成27年5月11日開催の当社取締役会において、不動産投資事業における賃貸用不動産物件の譲渡を決定し、平成27年5月25日に譲渡が完了いたしました。

(1) 譲渡の目的

当社は、投資資産の有効的活用及び効率化を図るため保有資産の見直しを行い、下記固定資産の譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡先の概要

東京都港区所在の当社保有の土地・建物を譲渡しておりますが、譲渡先の今後の業務への影響や譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

(3) 譲渡の時期

平成26年5月25日に譲渡を完了しております。

(4) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期に固定資産売却益約189,976千円を特別利益として計上する見込みです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
営業投資有価証券	その他有価証券	Characters Inc Limited	4,410,000	49,629
関係会社株式	子会社株式	Optic Finance Limited	1	117
	子会社株式	株式会社ジオネクスト	19,469,800	1,149,374
計			23,879,801	1,199,121

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	303,069	1,027		304,097	55,516		23,686	248,581
建物附属設備	35,702	1,030		36,732	27,295		7,763	9,436
車両運搬具		16,149		16,149	2,240		2,240	13,908
工具、器具及 び備品	4,863	5,544		10,407	6,247		1,920	4,160
土地	775,457			775,457				775,457
リース資産	5,184			5,184	1,296		864	3,888
有形固定資産計	1,124,275	23,750		1,148,026	92,595		36,474	1,055,433
無形固定資産								
その他	6,227			6,227	622		311	5,603
無形固定資産計	6,226			6,226	622		311	5,603

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	943		943		

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田紀尾井町4番1号 当社管理部
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
株券交付手数料	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田紀尾井町4番1号 当社管理部
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の広告方法は、電子広告としております。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の広告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.resortmedical.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項に適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第80期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規程に基づく臨時報告書

平成26年9月24日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規程に基づく臨時報告書

平成26年9月26日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度第81期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年12月24日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規程に基づく臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）の規程に基づく臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲田 一元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主等資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカル及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、親会社である株式会社シーアンドフレアを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを平成27年5月11日開催の臨時株主総会において決議している。
当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、リゾート事業における熱海ホテルあいおらの旅館施設を平成27年4月30日に譲渡している。
当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年4月24日開催の取締役会において端株を買取することを決議し、平成27年5月12日に東京地方裁判所より端株相当株式任意売却許可の決定を受けている。
当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、不動産投資事業における賃貸用不動産物件を平成27年5月25日に譲渡をしている。
当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社リゾート&メディカル
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲田 一元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカルの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、親会社である株式会社シーアンドフレアを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを平成27年5月11日開催の臨時株主総会において決議している。
当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、リゾート事業における熱海ホテルあいおらの旅館施設を平成27年4月30日に譲渡している。
当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年4月24日開催の取締役会において端株を買い取ることを決議し、平成27年5月12日に東京地方裁判所より端株相当株式任意売却許可の決定を受けている。
当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、不動産投資事業における賃貸用不動産物件を平成27年5月25日に譲渡をしている。
当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。